

令和3年7月8日

亀井委員

公明党神奈川県議会議員団を代表して、本常任委員会に付託をされました諸議案また所管事項について意見、要望を申し上げます。

まず、高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の迅速検査についてです。

高齢者のワクチン接種が進んでいる中でも、変異株等による新型コロナウイルス感染症による感染は、今後も続くことが予想されます。そのような中、高齢者福祉施設の現場で、効果のある迅速検査という手法を、クラスター防止の観点からもしっかりと進めていただきたいと思います。その際には、医師会はもちろん、協力医療機関との連携をしっかりと取るよう要望します。

また、看護師会等をはじめとした団体はもちろん、実際に現場で対応した看護師に講師役となっていていただく等、他の看護師にもノウハウを伝えていくスキームの構築を迅速に行うことを要望します。

次に、三浦半島地域の活性化について申し上げます。

三浦半島地域の観光を通じた活性化にあたり、県はこれまで、DMOの設立に向けた取組を行ってきたと承知しています。県も構成メンバーとなっている三浦半島観光連絡協議会が、平成28年にDMOコンソーシアムに広域観光事業を委託し、令和元年にも再度、同様の委託先に事業の委託をしました。令和2年1月には、委託先がDMO候補法人に登録をしましたが、令和3年春には、DMOの登録要件を満たす見込みが立たないことから、県はDMO本登録に向けた候補法人へのサポートの見直しを伝達したということです。

確かに、委託先はこの間、ブランディングやプロモーション活動等を実行されてきたようです。しかし、神奈川県をはじめ、4市1町や他の団体、企業の取組と差異がないこと、また、DMOはヘッドクォーター的存在ですが、その存在感がありませんでした。

以上のことから、今後、広域観光事業の委託にあたっては、委託先の実行力を見定めて、しっかりとした方向性を指し示せるヘッドクォーターとなるような、素養のある委託先を選定することを強く要望します。

次に、県有地の有効活用について申し上げます。

オリンピック終了後のかながわ女性センター跡地については、湘南なぎさパークの駐車場としての利用を早急に、跡地利用について地域の方々の御意見も聞き取りながら、ぜひ有効に活用できるよう努めることを要望します。

また、逗子市小坪の元県営住宅予定地については、地域住民の反対運動等があったとも聞いておりますが、最近、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されたこともあり、今まで以上に跡地利用は難しくなりました。どのような使途が有効か知恵を絞り、迅速に行動を起こすことを要望します。

また、小田原の保健所長公舎跡地については、約50年間、塩漬け状態にあると聞いています。この場所が囲繞地という難しい環境であることは理解しますが、50年間の塩漬けは長過ぎます。土地を分割して隣接住民に売却することも含め、迅速な対応を要望します。

県有地は県民の財産であることを忘れずに、このような県有地を利活用し、県の収入確保に積極的に生かすことを要望します。

以上、意見、要望を申し上げ、本常任委員会に付託されました諸議案、そして所管事項について賛成を表明して、意見発表とさせていただきます。